

愛知県後期高齢者医療広域連合公告第 14 号

次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（以下「令」という。）第 167 条の 6 並びに愛知県後期高齢者医療広域連合契約規則（以下「契約規則」という。）第 14 条及び第 15 条の規定により公告する。

平成 30 年 2 月 23 日

愛知県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 伊藤 太

1 業務名

被保険者証等印刷等業務委託（年次更新・月次被保険者証等）

2 業務内容

仕様書のとおりとする。

なお、仕様書については、平成 30 年 2 月 23 日（金）から 3 月 19 日（月）まで（愛知県後期高齢者医療広域連合の休日を定める条例第 1 条に規定する休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間、愛知県後期高齢者医療広域連合事務局管理課で配布するほか、平成 30 年 2 月 23 日（金）午後 2 時から 3 月 19 日（月）午後 5 時までの間、愛知県後期高齢者医療広域連合ホームページに掲載する。

アドレス <http://www.aichi-kouiki.jp/info/nyusatsukankei.html>

3 履行期間

平成 30 年 4 月 6 日から平成 31 年 6 月 30 日

（地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

4 入札参加資格条件

(1) 単体企業又は共同企業体いずれかでの参加とする。共同企業体の場合、各構成員は 2 以上の共同企業体の構成員となることはできない。

(2) 単体企業の場合の要件

ア 令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。

イ 契約規則第 13 条に規定する入札参加資格を有すること。

ウ 次の表に掲げる業務分類のいずれかを希望の業務分類として愛知県の競争入札参加者資格名簿に登載されており、かつ、契約営業所として当該名簿に登載された営業所を愛知県内に有する者であること。

| 業務（大分類） | 営業種目（中分類） | 取扱内容（小分類） |
|---------|-----------|-----------|
| 製造・販売 | フォーム印刷 | フォーム印刷 |
| 役務の提供等 | 運搬・保管等 | 運搬・保管 |

エ 過去5年間に、国（公社、公団及び独立行政法人を含む。）又は県その他の地方公共団体（愛知県後期高齢者医療広域連合を含む。）と種類及び規模が同程度以上の契約を締結し、当該契約の履行を完了した実績があること。

オ 業務の履行にあたり、法令の規定により必要とされる許可・登録等を受けていること。

カ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（届出の義務が無い場合を除く）

- ㊦ 健康保険法第48条の規定による届け出
- ㊧ 厚生年金保険法第27条の規定による届出
- ㊨ 雇用保険法第7条の規定による届け出

(3) 共同企業体の場合の要件

- ア 全ての構成員が4の(2)のア、イ、オ及びカの要件を満たしていること。
- イ 共同企業体の代表者は、4の(2)のウ及びエの要件を満たしていること。

5 入札参加の申請方法

次に掲げる書類を平成30年3月19日（月）午後5時までに愛知県後期高齢者医療広域連合事務局管理課へ提出すること。

(1) 単体企業

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書
- イ 業務実績調書
- ウ 4の(2)のウの入札参加資格が証明される書類等の写し
- エ 4の(2)のエの履行実績が証明される契約書等の写し

(2) 共同企業体

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書
- イ 業務実績調書
- ウ 4の(2)のウの入札参加資格が証明される書類等の写し
- エ 4の(2)のエの履行実績が証明される契約書等の写し
- オ 共同企業体協定書（共同企業体の場合のみ）
- カ 共同企業体の構成員の入札参加資格が証明される書類等の写し
- キ 履歴事項全部証明書
- ク 財務諸表の写し（直前2年分の貸借対照表及び損益計算書）

ケ 国税の納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納のないことの証明））

コ 県税の納税証明書（法人県民税、法人事業税・地方法人特別税、自動車税の納税証明書（未納の税額のないこと用））

キからコは、愛知県の競争入札参加者資格名簿に登載されていない企業が、共同企業体の構成員となる場合のみ添付すること。

なお、(1)及び(2)の書類については、配布期間中及び掲載期間中に、それぞれ愛知県後期高齢者医療広域連合事務局管理課で配布し、及び2に記載する愛知県後期高齢者医療ホームページのアドレスに掲載する。

6 入札参加資格の決定

入札参加資格確認申請に基づき、入札参加の適否を平成30年3月22日（木）までに通知する。

7 質問方法

この業務内容に関する質問は、電話等で平成30年3月26日（月）午後2時まで随時受け付け、参加者全員に回答する。

8 入札方法

総価で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時 平成30年3月27日（火）午後1時30分

(2) 場所 愛知県名古屋市東区泉一丁目6番5号
国保会館南館6階 会議室

10 落札者の決定方法

(1) 契約規則第19条各項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

(2) 開札の結果、落札となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、令第167条の9の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

11 入札保証金
免除する。

12 契約保証金
免除する。

13 入札の無効
入札参加資格のない者による入札、入札に際して注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他契約規則第 23 条各号に該当する入札は無効とする。

14 契約書作成の要否
この業務の契約においては、契約書を要する。

15 契約の締結期限
平成 30 年 4 月 6 日

16 その他

- (1) 第 1 回目の入札書を提出の際は封筒に入れること。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。
この場合における入札の回数は、初回を合わせて 3 回を限度とする。
- (3) 令第 167 条の 4 第 2 項に該当する場合、入札に参加させない場合がある。
- (4) 契約規則、入札心得その他の法令を遵守しなければならない。
- (5) この入札結果については、公表する。

17 問い合わせ先

愛知県後期高齢者医療広域連合事務局 管理課資格グループ
〒461-0001 愛知県名古屋市東区泉一丁目 6 番 5 号 国保会館北館 3 階
TEL 052-955-1246 FAX 052-955-1298